

平成28年第1回北海道議会定例会 予算特別委員会（部審査）開催状況

開催年月日 平成28年3月17日(木)

質問者 民主党・道民連合 笹田 浩
委員

担当部課 総合政策部情報統計局情報政策課

質問要旨	答弁要旨
<p>一 自治体情報セキュリティ対策について マイナンバーのカード交付がいよいよ始まっていますけれども、しかし、この情報システム機構のサーバの不都合なんかですね、スムーズな交付となっていないというのがマスコミで報道されております。データ流出なんかがなければ良いかと心配しているところですが、昨年の日本年金機構における個人情報流出事案の発生を踏まえて、国の「自治体セキュリティ対策検討チーム」での原因の追究、調査の結果から様々な対策を求める報告がされたということであって、その内容は国並みの高いレベルの情報セキュリティを一律に地方自治体にも求めるという内容であるようであります。</p> <p>日本年金機構の問題は地方自治体が原因ではないのという思いはありますが、地方でも高いレベルの情報セキュリティ対策を構築するには反対というわけではありませんから、まして道庁も情報セキュリティの強化は喫緊の課題であるというふうに思います。</p> <p>(一) 自治体情報セキュリティ対策の概要等について そこで、総務省が示す自治体情報セキュリティ対策として、道が実施すべきこと、市町村がすべきこと、それぞれその概要と補助、起債の活用の可能性について伺います。</p>	<p>[平井情報政策課長] 自治体情報セキュリティ対策の概要等についてでございますが、日本年金機構の情報流出事案等を受けて、総務省では、多くの住民情報を扱います地方自治体の情報セキュリティに係る抜本的な対策の検討を進めまして、地方自治体に対しまして、より巧妙化しておりますサイバー攻撃から情報流出を防ぐための情報セキュリティ対策の強化に取り組むよう求めるとともに、平成 27 年度補正予算におきまして、所要の予算措置を講じたところでございます。</p> <p>その内容といたしましては、まず、都道府県も含めた各自治体に対し、個人情報の流失防止の徹底をはじめ、行政専用のネットワークでありますLGWANを活用する環境とインターネットの通信経路の分離等、市内のネットワークの再構成を求めるとともに、都道府県に対しましては、市町村と協力して、インターネット接続口を集約した上で、高度なセキュリティ対策を講じるための自治体情報セキュリティクラウドを構築することなどを求めているところでございます。</p> <p>こうした事業に対しまして、道が実施するセキュリティクラウドの構築に係る経費や、市町村が実施いたします市内ネットワークの再構成につきましては、国の補助金のほか起債の活用が認められているところでございます。</p>

--	--

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>再(一) 自治体情報セキュリティ対策の概要等について 起債の活用が認められているとの答弁がございますけれども、補助金は1/2だと聞いています。補助基準額があつて補助金が1/2、補助残について起債の活用がということだと思ふんですけれども、活用可能な起債の種類と充当率について教えてください。</p> <p>100%というのは交付税で措置されるという意味ですよ。基本的には交付税措置は100%ということなんですけれども、非常に心配な部分でもあるというふうにも思います。</p> <p>(二) 国が求めるセキュリティ対策について 国は道や市町村への補助で、どこまで高いセキュリティを求めているのか。また、国が示す補助基準額で、道、市町村は求められている対策を取れるのかお伺いいたします。</p> <p>再(二) 国が求めるセキュリティ対策について 今、補助対象経費が補助基準額を超えることが見込まれるところもあると。たぶん市町村の中にはそういうところもあるんだと思いますけれども、先ほど補助裏についての起債の部分を確認させていただきましたけれども、この補助基準額を超える部分に対して起債を活用できるのか。また、その起債の種類と充当率を教えてください。</p> <p>よろしく申し上げます。それも期待はしますけれども、非常に心配されるところであります。</p>	<p>[平井情報政策課長] 起債についてでございますが、この度の支援策であります補助金に加えまして、その補助裏に対しましては、一般補助施設整備等事業債が認められておりまして、その充当率は100%となっているところでございます。</p> <p>[近藤情報統計局長] 情報セキュリティ対策についてでございますが、国におきましては、サイバー攻撃が複雑、巧妙化している中で、自治体における日本年金機構のような情報流出漏洩事案等を防ぐため、情報セキュリティの専門家などによる検討を踏まえまして、情報セキュリティの抜本的な強化策を示すとともに、所要の予算措置を講じたところでございます。</p> <p>道といたしましては、情報セキュリティ対策は喫緊の課題と認識しているところでございまして、道内各自治体におきましても、補助対象経費が補助基準額を超えることが見込まれるところもございまして、これまでの取組状況やシステムの現状を踏まえながら、この度の補助金等の支援制度を有効に活用するなどして、より高い水準の情報セキュリティ対策を講じ、一層の情報流出防止対策に取り組んでいただきたいと考えているところでございます。</p> <p>[平井情報政策課長] 事業費の不足部分に対する支援についてでございますが、この度の国の支援制度の上限額を超えました事業費に対しましては、継ぎ足し単独事業といたしまして、充当率100%の起債が利用できるかとされているところでございます。</p>

--	--

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三) 道の住民情報流出防止対策の概要について 市町村は、マイナンバーなどの重要データを保有しております。住基、LGWAN、ネット、それぞれこれを単独させて、住基端末からデータを持ち出せないような禁止設定をしたり、パスワードと指紋認証など二重の要素で認証をするということを求められたり、補助対象となっているようでもありますけども、道はそれらの事業が補助対象となっておりません。市町村と同様に税や社会保障などのデータがあるわけですが、この部分については、高いセキュリティ対策を講ずるべきだと思います。道としても、このようなデータを扱う機器に対して、持ち出し禁止の設定や、二要素認証などの強靱化をするべきだと思いますがお伺いいたします。</p> <p>再(三) 道の住民情報流出防止対策の概要について マイナンバーを利用する端末という限定なのか、LGWANといえますか、普段、みなさんが事業でお使いになっているパソコンなのかと。この前、保健福祉部で外付けハードディスクが無くなったり、USB が紛失したりという事案がありましたけれども、持ち出し禁止にしていればこういうことはないわけでありまして、この度、北海道が補助金がないまでもやるんだという事業の中身にそういうものが入っているのかお伺いいたします。</p> <p>丁寧にご説明いただきましたが、結局はマイナンバーを扱う機器だけという答弁で良いですね。しかし、セキュリティ対策はこの際しっかりと講ずるということでございますので、期待をして今後こういうことがないように是非ともお願いしたいと思います。</p>	<p>[平井情報政策課長] 道の住民情報流出防止対策の概要についてでございますが、道におきましても、税や社会保障などの分野におきましてマイナンバーを利用する事務がありますことから、国による補助金の支援制度はございませんが、市町村と同様、ID・パスワードとICカードなどの二通りの方法によります認証を行う二要素認証や端末機から情報を持ち出すことができない設定、さらにはLGWAN環境とインターネットを分離することなどのセキュリティ対策を講ずることとしていただいております。</p> <p>[近藤情報統計局長] 外部記録媒体の管理等についてでございますけれども、昨年3月の外付けハードディスク紛失事案を受けまして、道といたしましては、外部記録媒体の管理責任ですとか管理方法、あるいは、使用方法等につきまして、その適切な取扱いについて、全庁に徹底を図ってまいりますところですが、情報セキュリティ対策は喫緊の課題と認識をいただいております。</p> <p>道といたしましては、今後とも研修や各種会議を通じた職員の意識啓発はもとより、情報セキュリティ対策に関する監査や外部記録媒体の管理状況の点検の実施などによりチェック体制の強化に努めますとともに、ただいまご答弁申し上げましたように、この度のセキュリティ対策におきまして、全庁的にLGWAN環境とインターネットを分離すること、また、マイナンバーを利用する事務で使用する端末機につきましては、二要素認証の導入や情報を持ち出すことができない設定とすることなどによりまして、一層強化を図ることとしておりまして、引き続き、外部記録媒体を含め、情報の管理を徹底してまいります考えでございます。</p>

--	--

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(四) インターネット接続の分離について</p> <p>道、市町村は主としてLGWAN系パソコンで業務することになるといふふうに思いますけれども、インターネット接続を分離すれば、民間とのメールのやりとりができません。業務は不便極まりないと思いますけれども、道や市町村はどのような対応をする予定なのかお知らせください。</p>	<p>[平井情報政策課長]</p> <p>インターネットとの分離についてでございますが、総務省は自治体セキュリティ対策の一つといたしまして、LGWAN環境のセキュリティを確保するため、LGWANを活用するパソコンを含めたシステムをインターネットから分離することを求めているところでございます。一方、自治体の業務におきましては、インターネットは、メールによる住民との相談ですとか、ホームページの閲覧を通じた資料収集など欠かせないものでありますことから、LGWAN環境とインターネットを接続する場合には、ウイルス感染のない、無害化通信を図ることとされているところでございます。</p> <p>こうしたことを踏まえまして、道をはじめ多くの市町村におきましては、メールの受信やホームページの閲覧を行う際に、インターネットからウイルスが直接侵入しないよう、LGWAN環境の外に配置いたしますサーバ内に仮想の環境をつくりまして、その仮想環境の中でメールやホームページを間接的に閲覧する方法などにより対応することを検討しているところでございます。</p>
<p>(五) インターネットの分離と仮想化について</p> <p>そこで多くの自治体は、インターネット、メールは仮想化によるLGWAN側での業務を考えているようであります。利便性を考えると更にメールに添付されるデータも無害化しなければなりません。ここにかかなりの経費が必要と聞いているわけですが、どう対応していくのかお伺いいたします。</p>	<p>[平井情報政策課長]</p> <p>インターネットの分離と仮想化についてでございますが、ただ今もご答弁いたしましたように、LGWANを活用するシステムをインターネットから分離した後に、無害化通信を図るための有力な方法の一つといたしまして、いわゆる仮想化という方法がございますが、この仮想化の場合には、仮想化サーバの構築の他に、仮想化のための専用のソフトウェアライセンスが別途、利用者負担となりますことから、一般的に費用が嵩むことになるものと承知しているところでございます。</p> <p>今後、各自自治体においては、それぞれの自治体でのこれまでの取組状況ですとか、情報システムの現状、さらには仮想化技術の動向やその費用等も踏まえながら、この度の補助金等の支援制度を活用するなどして、より高い水準の情報セキュリティ対策を講じていくものと考えているところでございます。</p>
<p>(六) 自治体情報セキュリティクラウドについて</p> <p>市町村は補助金の支援制度を活用するなどして、セキュリティ対策を講じていくものと考えているということなんですけれども、セキュリティクラウド構築には都道府県に対しては補助はあるんですけれども、市町村にはありません。そこで、道は国に対して市町村への補助を要望し</p>	<p>[菰田地域情報化担当課長]</p> <p>自治体情報セキュリティクラウドについてでございますが、インターネット環境は、自治体業務にとって欠かせないものでございまして、この度の情報セキュリティ対策後も、道、市町村ともにインターネットの活用が可能となるよう取組を進めることとしておりますが、一方</p>

<p>ていただいていたのか質問します。</p>	<p>で、インターネットを介したサイバー攻撃から自治体の情報システムを守るための専門的で高水準なセキュリティ監視機能を各市町村ごとに構築・運用することは事実上困難でありますことから、総務省では、都道府県が主導のもと、市町村と協力しまして、自治体情報セキュリティクラウドを構築するよう求めたところがございます。</p>
-------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>質 問 要 旨</p>	<p>答 弁 要 旨</p>
<p>全国知事会等を通して要請したけど、都道府県しか補助対象にならなかったと。残念ですけど。</p> <p>(七) 自治体情報セキュリティクラウドの構築について 北海道が考えているセキュリティクラウド構築とはどのような仕組みなのか。将来にわたって費用負担が出てくるんですけども、事業費はどのように見積もったのか。先ほど、市町村の補助はないと言いましたけれども、これに参加する市町村は確認していますか。それと、町村会、市長会と協議はしましたか、市町村から負担を求めるのか、以上、お聞きします。</p>	<p>道といたしましては、自治体情報セキュリティの強化対策全般につきまして、都道府県・市町村に対し、必要な財政措置を確実に講じるよう、全国知事会等を通じまして、国に要望を行ったところがございます、しかしながら、自治体情報セキュリティクラウドにつきましては、都道府県が市町村の初動対応を支援する施策でありますことから、その構築につきましては、都道府県のみが補助の対象とされたところがございます。</p> <p>〔菰田地域情報化担当課長〕 自治体情報セキュリティクラウドの構築についてでございますが、道内におけるセキュリティクラウドにつきましては、総務省が示した補助金交付要綱や機能要件に基づき、道と市町村のインターネットの接続口を1カ所に集約した上で、新型コロナウイルスの侵入を検知するシステムや通信記録の分析、ホームページへの集中攻撃を遮断する機能の共同利用など、より高い水準のセキュリティ対策を行なおうとするものでありまして、その構築内容や費用につきましては、都府県とも情報交換に努めるとともに、複数の事業者からのヒアリングを実施するなどしまして検討を進めてきたところがございます。</p> <p>こうした中で、道内全ての市町村に対しまして、セキュリティクラウドの構築内容や機能要件の案をお示ししましてご意見を伺うとともに、町村会、市長会に対しましても、市町村にお示しました資料に基づきまして説明するなど、ご理解をいただけるよう努めてきたところがございます。</p> <p>また、構築に当たりましての費用負担についてでございますが、各市町村へメールを振り分ける機能や、アクセスの集中時においてもそれぞれのホームページへの接続をスムーズに行う機能などは、市町村にもご負担いただきますが、これらを除いたクラウドの主要な機能につきましては、道の負担により構築していく考えでございます。</p> <p>なお、平成29年度以降の運用費につきましても、全ての市町村に対しまして、現段階の見積額をもとに、道と各市町村の負担割合を設定しまして、既にお</p>

<p>複数の事業者からヒアリングをして費用を見積もったということでございますけども、道が構築する主要なクラウド機能、これによって市町村の負担が決定してしまうと。かつ、平成29年度以降の運営費への負担も決定してしまうということでございますから、十分精査して少しでも安くなるように頑張ってお話ししていただければと思います。</p>	<p>伝えをしたところでございます。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------

<p style="text-align: center;">質 問 要 旨</p>	<p style="text-align: center;">答 弁 要 旨</p>
<p>(八) 道の対応について</p> <p>小規模な自治体には電算システムの専門職なんていうのはいません。電算委託会社から提案をいただいて、その精査などの対応は難しい状況であります。道としてはそれらの相談、助言をしっかりとすべきだというふうに思いますが、どのような体制をとっているのかお伺いいたします。</p> <p>各自治体の行政システムというのも、北海道も全市町村を取り込んでスケールメリットという話がありましたけれど、各自治体も実はスケールメリットを求めておりまして、少しでもたくさんのメンバーで、セキュリティ対策だけではなく、行政システムをやればと、色々と苦労している訳ですけども、特に自治体クラウドに関してはこれからも共同化していく方向だというふうに思っています。例えば、同じ電算会社で共同するだとか、同じメーカーの機種で共同するだとか、留萌や西胆振のような地域で連携するだとかですね、様々な単位で共同化を進めていただきたいというふうに思うんでありますけども、部長ですね、そのためにも、地域づくり総合交付金の市町村連携モデル事業ってありますよね。これの活用が是非できるように検討をしていただきたいということをお願い申し上げまして私の質問を終わります。</p>	<p>[近藤情報統計局長]</p> <p>市町村の相談等に対する対応についてでございますが、道といたしましては、この度の対策につきまして、市町村への補助金などの支出に関し、国からの事務委任を受け、補助事務を行うとともに、市町村に対し、補助制度の内容に関する情報の速やかな提供をはじめ、補助対象となる事業や具体的なシステムの内容に関する相談に、きめ細かく対応してきたところでございます。</p> <p>道といたしましては、今後とも、各自治体における情報セキュリティ対策の一層の強化に向けまして、今後生ずる様々な状況に応じて、その都度、情報提供を行うとともに、相談に対しましては随時必要な助言を行うなど、市町村に対するサポートデスクとしての役割を果たすことができるよう積極的な支援に努めてまいりたいと考えております。</p>

--	--